

四 半 期 報 告 書

(第63期第1四半期)

株式会社 **デサント**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社デザート

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 関 秀 一

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06)-6774-0365

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 土 橋 晃

【最寄りの連絡場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06)-6774-0365

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 土 橋 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社デザート東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	30,776	29,479	142,443
経常利益 (百万円)	1,196	577	8,458
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	975	354	3,944
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,306	△306	1,232
純資産額 (百万円)	75,835	76,178	78,446
総資産額 (百万円)	109,386	113,817	115,756
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.94	4.71	52.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.3	66.9	67.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は29,479百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は451百万円（前年同四半期比59.6%減）、経常利益は577百万円（前年同四半期比51.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は354百万円（前年同四半期比63.6%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

アスレチックカテゴリーにおいては「デサント」は堅調に推移しましたが、「ルコックスポルティフ」、「アンブロ」は苦戦しました。ゴルフカテゴリーにおいては「デサント」が好調に推移しましたが、「マンシングウェア」は苦戦しました。結果、日本全体として減収による売上総利益の減少により、営業損失が前年より拡大しました。

これらの結果、日本での売上高は10,782百万円（前年同四半期比7.3%減）、セグメント損失は1,486百万円（前年同四半期は792百万円のセグメント損失）となりました。

（アジア）

韓国においては「アンブロ」が好調に推移しましたが「デサント」は苦戦しました。香港、シンガポールにおいては「ルコックスポルティフ」が好調に推移しました。アジア全体として売上高は前年を下回りましたが、利益は主に韓国での売価率の向上により前年を上回りました。

これらの結果、アジアでの売上高は18,138百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益は2,186百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

（欧米）

「イノヴェイト」の売上高が好調に推移したことにより欧米全体の売上高は前年を上回りましたが、2018年3月に設立した「DESCENTE ATHLETIC AMERICAS, INC.」の販管費の増加が、増収による売上総利益の増加を上回ったことが影響し、営業損失が前年より若干拡大しました。

この結果、欧米での売上高は558百万円（前年同四半期比17.3%増）、セグメント損失は227百万円（前年同四半期は219百万円のセグメント損失）となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

（アスレチックウェア及びその関連商品）

アスレチックカテゴリーにおいては、「デサント」が国内で、また「アンブロ」「ルコックスポルティフ」が海外で増収となったものの、国内では「ルコックスポルティフ」「アンブロ」が、海外では「デサント」「アリーナ」が減収となり、結果、全体として売上高は前年同四半期より減少しました。

「デサント」においては、オフィシャルウェアをサプライしているフェンシング日本代表選手が、6月に開催された「アジアフェンシング選手権大会 2019」にて男子・女子ともにフルレ団体で優勝を果たすなど、好成績を収めました。当グループは今後も各種競技団体および選手へのウェア、シューズ等のサプライを通じ、商品開発力の強化およびグローバルでのブランド認知拡大、ブランド価値の向上を推進します。

「ルコックスポルティフ」では同ブランドをアジア以外で展開するルコックスポルティフ・インターナショナル社と共同でフランスラグビー連盟とオフィシャルサプライヤー契約を締結しました。

「アリーナ」においては4月に開催された「第95回日本選手権水泳競技大会」にて瀬戸大也選手（所属：ANA/JSS毛呂山）が200mバタフライ、200m・400m個人メドレーで、入江陵介選手（所属：イトマン東進）が50m・100m・200m背泳ぎで優勝を果たす等、契約選手が活躍しブランドアピールに貢献しました。

「アンブロ」においては高い断熱効果を発揮する塗料「GAINA（ガイナ）」を国内で初めてシューズに搭載したサッカースパイクを開発しました。また韓国においては1月に新発売したダッドスニーカー「BUCKY」の販売が好調に推移するなどシューズ事業の拡大を進めています。

これらの結果、アスレチックウェア及びその関連商品の売上高は21,247百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

ゴルフカテゴリーにおいては、国内外で「デサント」が引き続き好調で増収となったものの、国内外で「ルコックスポルティフ」「マンシングウェア」が苦戦し、結果、全体として売上高は前年同四半期より減少しました。

「ルコックスポルティフ」の契約選手である鈴木愛プロが6月に開催された「宮里藍 サントリーレディスオープンゴルフトーナメント」に続き、翌週開催された「ニチレイレディス」と二週連続優勝を果たし、ブランド価値向上に貢献しました。

「マンシングウェア」においては4月に東京・銀座の旗艦店がオープン1周年を迎え、今後もゴルフウェアはもちろん、日常シーンで着用いただけるウェアを展開するとともに、ブランドの世界観を発信していきます。

これらの結果、ゴルフウェア及びその関連商品の売上高は6,516百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

アウトドアウェア及びその関連商品の売上高は1,715百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。

その他のトピックスとして、「デサント」にて近年の深刻化する夏の猛暑対策としてファンウェア市場に新規参入しました。当社の研究開発拠点”DISC OSAKA(ディスクオオサカ)”にて商品開発を行い2020年春夏シーズンでは、更に販売網を拡大し幅広いお客様に着用いただくことを目指します。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態の分析につきましては次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は113,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,938百万円減少致しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ7,087百万円減少し、70,964百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少5,378百万円、受取手形及び売掛金の減少3,916百万円、商品及び製品の増加2,482百万円などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ5,148百万円増加し、42,853百万円となりました。これは主に有形固定資産その他に含まれる使用権資産の増加5,595百万円などによるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ328百万円増加し、37,639百万円となりました。これは主に固定負債その他に含まれるリース債務の増加3,681百万円、支払手形及び買掛金の減少2,872百万円などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ2,267百万円減少し、76,178百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少1,605百万円、為替換算調整勘定の減少569百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9%減の66.9%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は407百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	76,924,176	76,924,176	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	76,924	—	3,846	—	961

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、6月30日が当社の基準日ではないため、記載することはできませんので、直前の基準日である2019年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,516,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,367,000	753,670	—
単元未満株式	普通株式 41,076	—	1単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176	—	—
総株主の議決権	—	753,670	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デザート	大阪市天王寺区堂ヶ芝 一丁目11番3号	1,516,100	—	1,516,100	1.97
計	—	1,516,100	—	1,516,100	1.97

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,136	22,757
受取手形及び売掛金	21,190	17,273
商品及び製品	23,860	26,343
仕掛品	161	157
原材料及び貯蔵品	799	758
その他	4,762	4,527
貸倒引当金	△859	△855
流動資産合計	78,051	70,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,356	12,150
その他	12,554	18,009
有形固定資産合計	24,910	30,160
無形固定資産		
投資その他の資産	2,701	2,620
その他	10,182	10,163
貸倒引当金	△89	△91
投資その他の資産合計	10,093	10,072
固定資産合計	37,705	42,853
資産合計	115,756	113,817
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,448	15,576
短期借入金	405	273
1年内返済予定の長期借入金	254	718
未払法人税等	1,183	951
賞与引当金	898	421
返品調整引当金	883	778
債務保証損失引当金	121	121
その他	7,333	7,690
流動負債合計	29,527	26,530
固定負債		
長期借入金	4,133	3,766
退職給付に係る負債	952	1,031
その他	2,697	6,309
固定負債合計	7,783	11,108
負債合計	37,310	37,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,281	25,281
利益剰余金	47,632	46,026
自己株式	△643	△644
株主資本合計	76,115	74,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739	606
繰延ヘッジ損益	△4	27
為替換算調整勘定	1,607	1,037
退職給付に係る調整累計額	△11	△2
その他の包括利益累計額合計	2,330	1,668
純資産合計	78,446	76,178
負債純資産合計	115,756	113,817

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	30,776	29,479
売上原価	13,145	12,209
売上総利益	17,630	17,269
返品調整引当金戻入額	—	104
返品調整引当金繰入額	23	—
差引売上総利益	17,607	17,374
販売費及び一般管理費	16,490	16,923
営業利益	1,116	451
営業外収益		
受取利息	77	92
受取配当金	25	25
持分法による投資利益	22	88
その他	54	77
営業外収益合計	180	283
営業外費用		
支払利息	32	71
固定資産除却損	44	17
為替差損	21	66
その他	1	2
営業外費用合計	100	157
経常利益	1,196	577
税金等調整前四半期純利益	1,196	577
法人税、住民税及び事業税	604	319
法人税等調整額	△383	△96
法人税等合計	220	222
四半期純利益	975	354
親会社株主に帰属する四半期純利益	975	354

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	975	354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	△132
繰延ヘッジ損益	9	32
為替換算調整勘定	△2,371	△599
退職給付に係る調整額	33	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△51	29
その他の包括利益合計	△2,282	△661
四半期包括利益	△1,306	△306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,306	△306

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が5,595百万円増加、流動負債の「その他」が1,779百万円及び固定負債の「その他」が3,681百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社について、税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
Jamach Investments AG (注) 1	－百万円	－百万円
Descente China Co. Ltd. (注) 2	－百万円	－百万円

(注) 1 債務保証の金額は、債務保証損失引当金、貸倒引当金(流動)控除後の金額であります。

2 保証極度額は261百万円であり、同契約による保証残高はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	830百万円	1,541百万円
のれん償却額	29百万円	－百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,733	23	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,960	26	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,634	18,665	476	30,776	—	30,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	210	156	18	384	△384	—
計	11,844	18,821	494	31,160	△384	30,776
セグメント利益又は損失	△792	2,126	△219	1,115	1	1,116

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額1百万円には、セグメント間取引消去8百万円、棚卸資産の未実現利益の調整額△6百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,782	18,138	558	29,479	—	29,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	204	178	24	407	△407	—
計	10,986	18,316	583	29,887	△407	29,479
セグメント利益又は損失	△1,486	2,186	△227	472	△21	451

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△21百万円には、セグメント間取引消去7百万円、棚卸資産の未実現利益の調整額△28百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円94銭	4円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	975	354
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	975	354
普通株式の期中平均株式数 (千株)	75,372	75,408

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社デサント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 一 史 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【会社名】 株式会社デザート

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 関 秀 一

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 土 橋 晃

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社デザート東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小関秀一及び当社最高財務責任者土橋晃は、当社の第63期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。